

男女共同参画に関するアンケート結果／市民・事業所

ダイジェスト版



令和2年3月

倉敷市

作成：倉敷市市民局人権政策部男女共同参画課

〒710-8565 岡山県倉敷市西中新田640番地

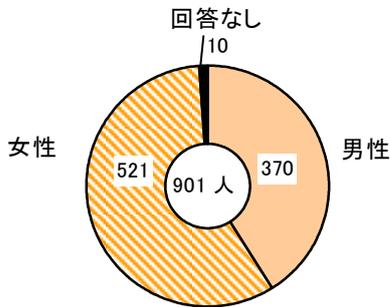
TEL 086-426-3105

FAX 086-426-0990

Eメール [gndeql@city.kurashiki.okayama.jp](mailto:gndeql@city.kurashiki.okayama.jp)

# 市民

## 回答者数



## アンケート調査の概要／市民

### ◆調査の目的

男女共同参画に関する市民の意識・実態・ニーズを把握し、施策に反映するとともに、令和3年度を推進期間の初年度とする「倉敷市男女共同参画基本計画」策定の基礎資料とする。

### ◆調査の期間

令和元年8月16日～令和元年9月17日

### ◆調査の対象

無作為に抽出した20歳以上の男性1,000人、女性1,000人

### ◆回収結果

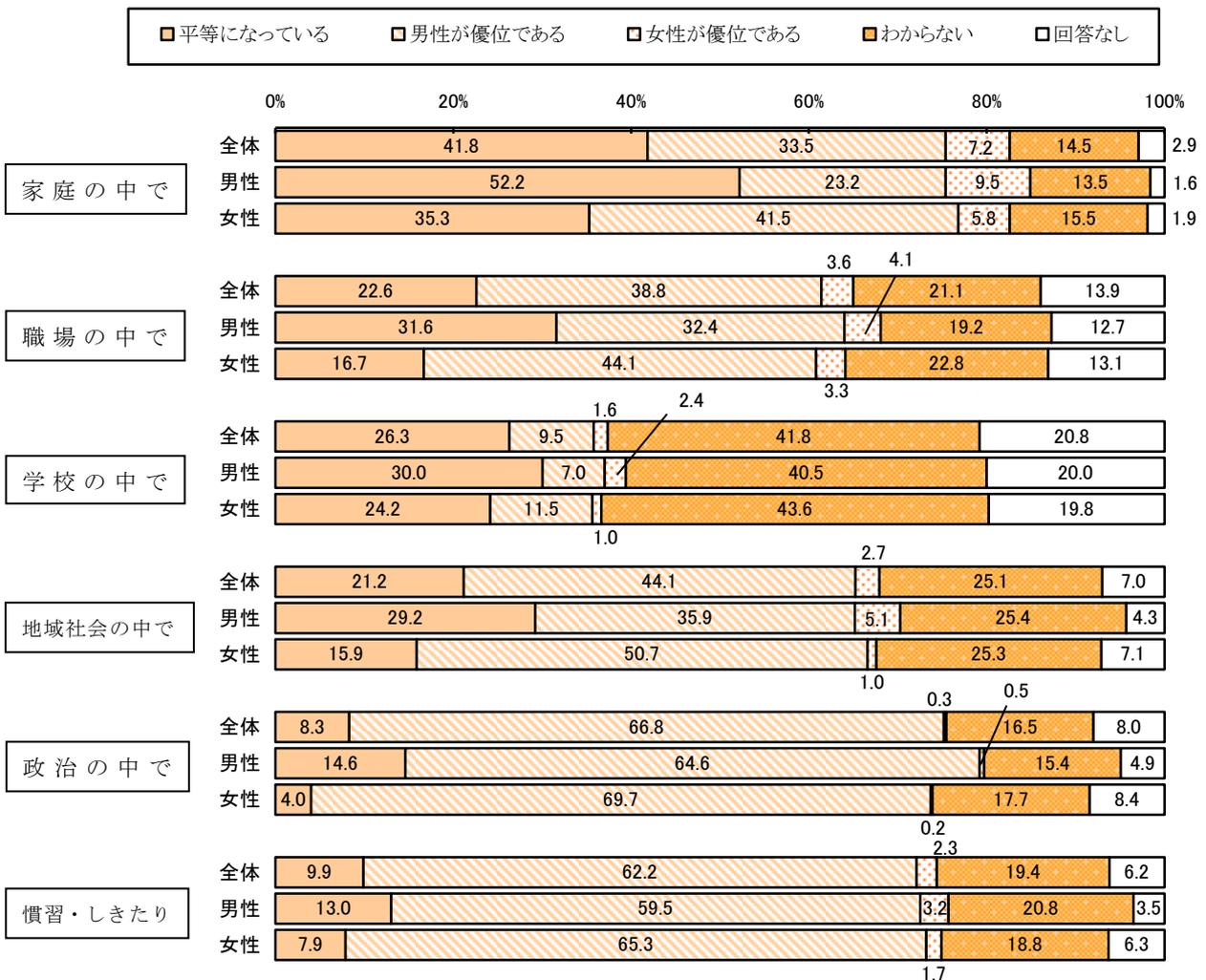
901人(男性370人、女性521人、その他0人、不明10人)

回収率 45.1%

## 1 男女平等観

### 分野別の男女平等状況

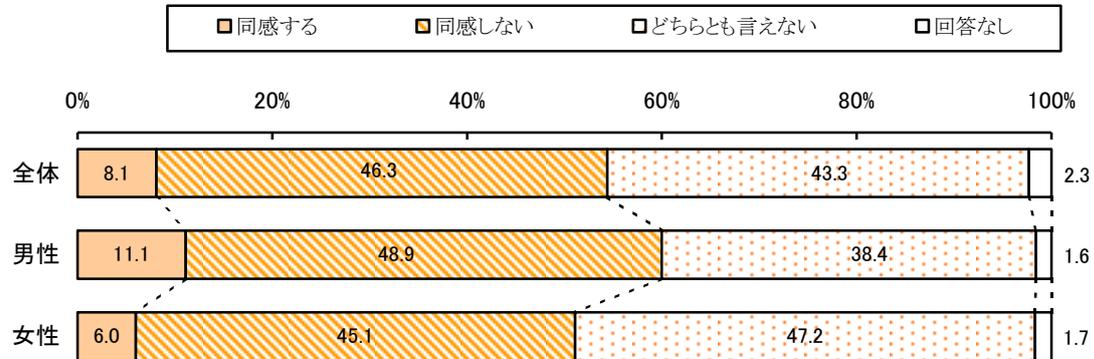
「平等になっている」が最も多いのは『家庭の中』、「男性が優位」が最も多いのは『政治の中』となっている。「女性が優位」はどの分野も少ない。



## 2 固定的性別役割分担意識

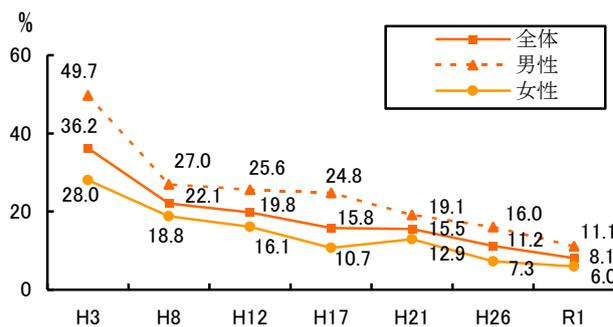
### 「男は仕事、女は家庭」という考え方

男性は 11.1% (約9人に1人)、女性は 6.0% (約 16 人に1人) が「同感する」と回答している。



最も多い同感する理由: 「夫と妻の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」

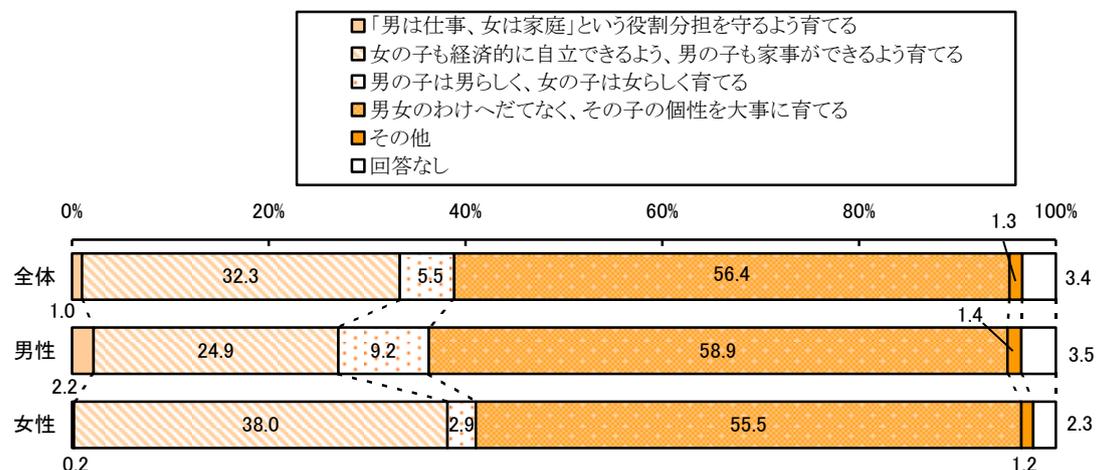
### 「同意する」と答えた人の推移



「同意する」と答えた人は、全体的に調査年ごとに減少している。特に、男性の意識の変化(減少)で、男女の差は縮まっている。

### 子どもの望ましい育て方

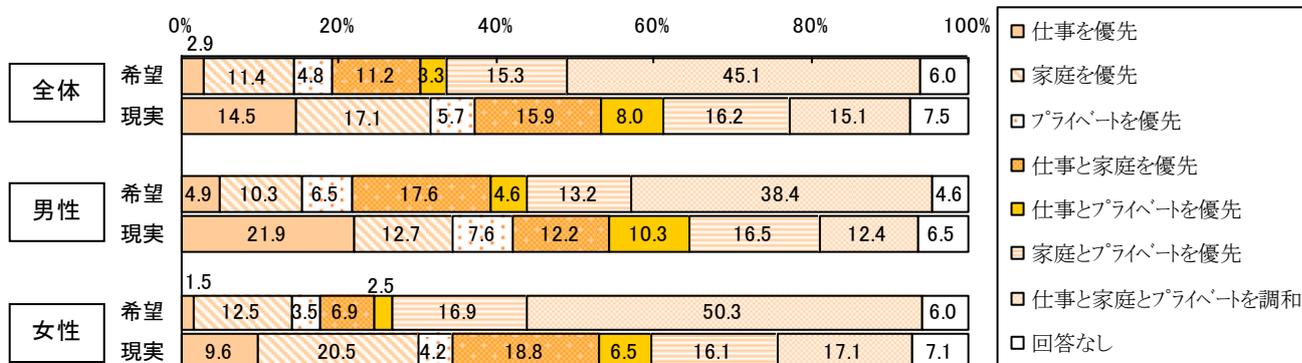
「男女のわけへだてなく、その子の個性を大事に育てる」が半数以上と最も多く、次いで「女の子も経済的に自立できるよう、男の子も家事ができるよう育てる」が約3割となっている。



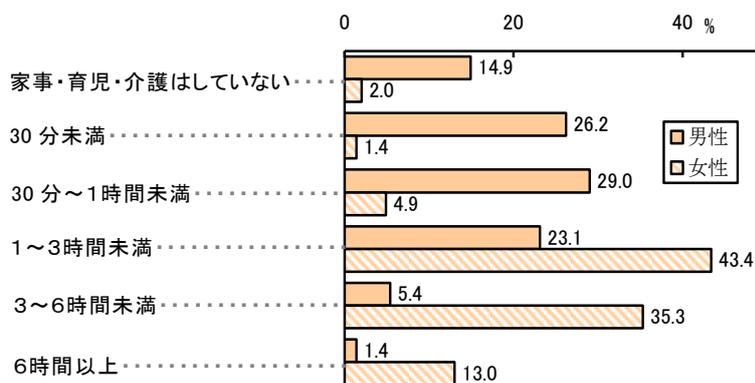
### 3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

#### 希望する生活と現実の生活の比較

男女ともに希望する生活は「仕事と家庭とプライベートを調和」と回答している。しかし現実には、男性は「仕事を優先」、女性は「家庭を優先」となっている。



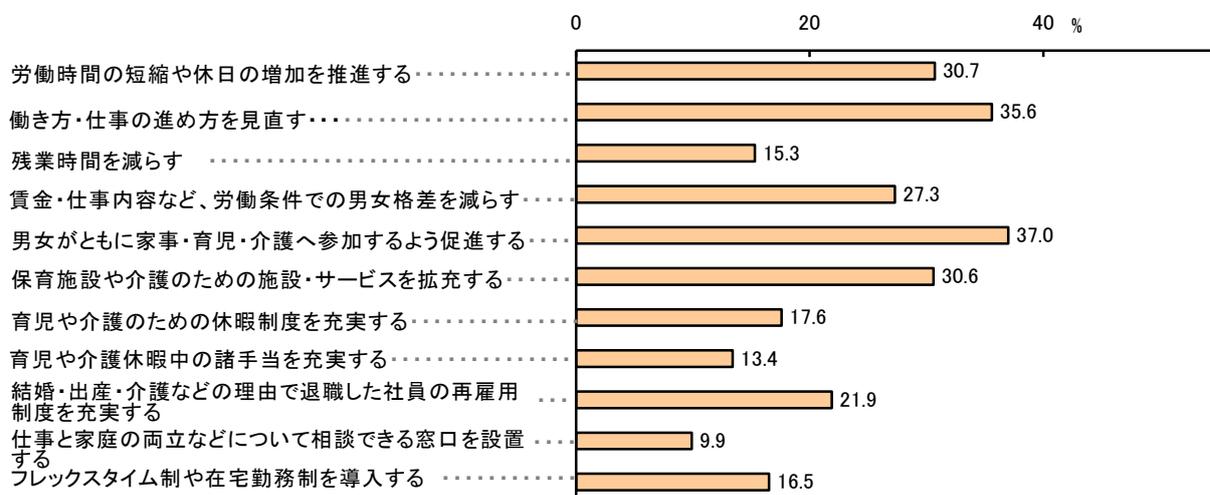
#### 一日（平日）の家事・育児・介護の時間（既婚の男女）



既婚の男性(221人)、女性(346人)に、一日(平日)の家事時間をたずねたところ、男性の14.9%が「していない」、26.2%が「30分未満」と回答している。女性は「1～3時間未満」が最も多い。

#### 仕事、家庭、プライベートを調和させるために必要なこと(複数回答)

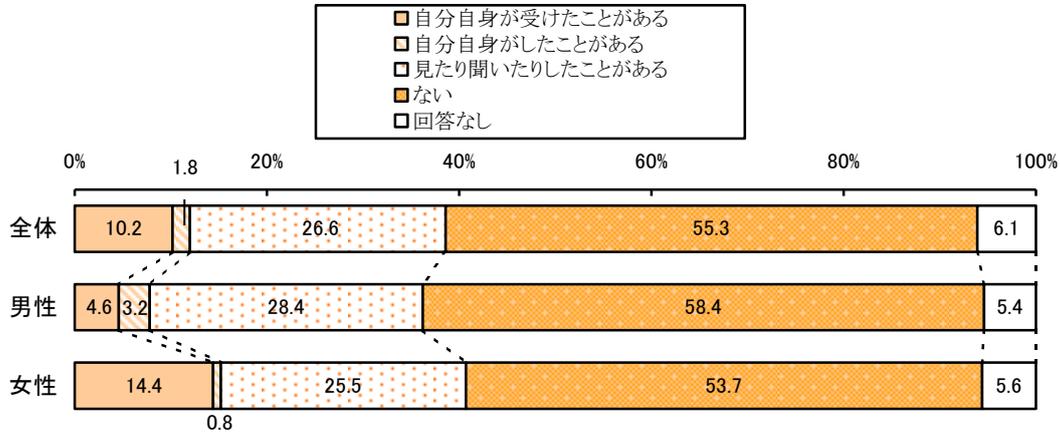
「男女がともに家事・育児・介護へ参加するよう促進する」が最も多く、次いで「働き方、仕事の進め方を見直す」、「労働時間の短縮や休日の増加を推進する」となっている。



## 4 セクシュアル・ハラスメント

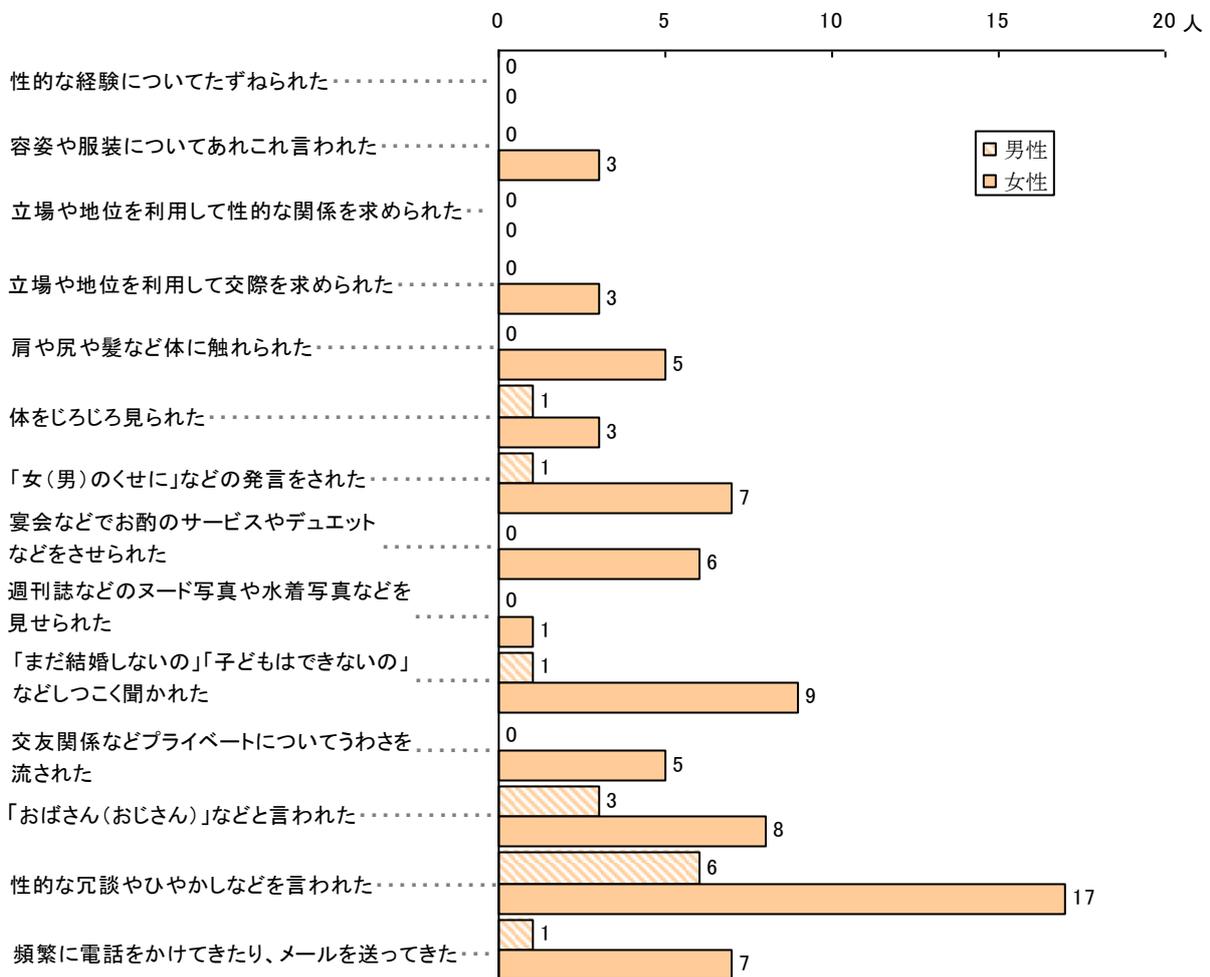
### セクハラの実態

男女とも半数以上が「ない」と答えているが、女性の14.4%(約7人に1人)が「自分自身が受けたことがある」と答えている。



### セクハラの内容(複数回答)

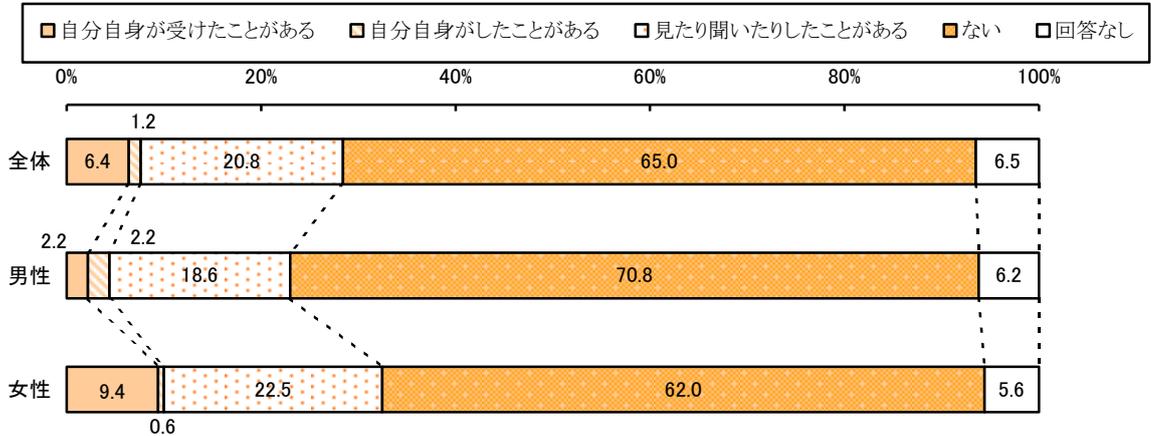
自分自身が受けたことがある男性17人、女性75人にその内容をたずねたところ、「性的な冗談やひやかしなどを言われた」が最も多かった。一方、前回最多であった「肩や尻や髪など体に触れられた」や「容姿や服装についてあれこれ言われた」など著しく減少している項目もあるなど、社会的にセクハラは絶対許されないという認知が進んでいる面もうかがえる。



## 5 ドメスティック・バイオレンス

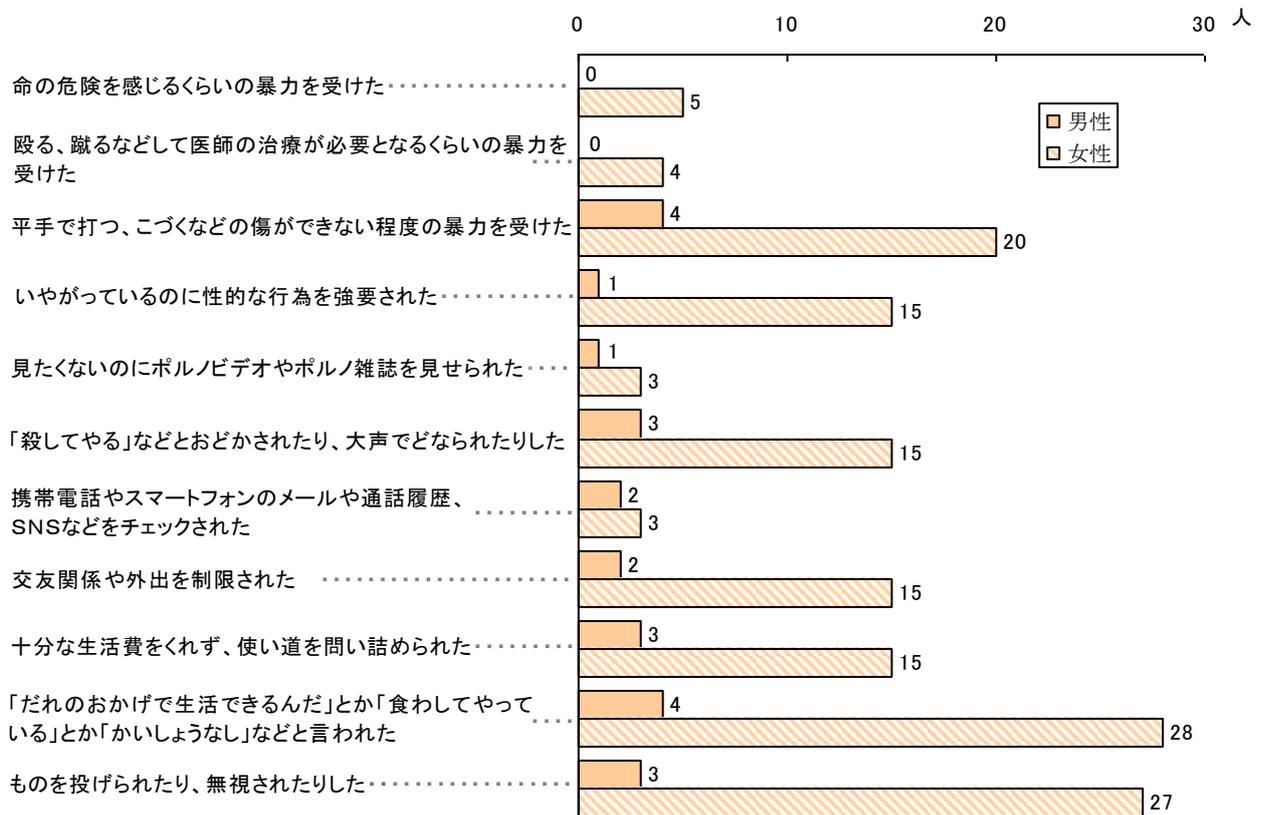
### DVの実態

女性の9.4%(約11人に1人)が「自分自身が受けたことがある」と回答している。



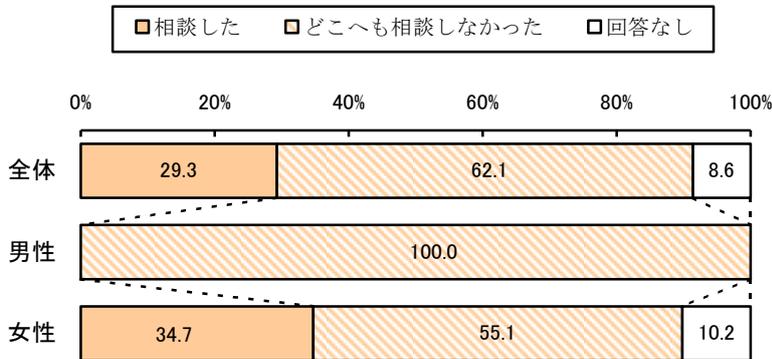
### DVの内容(複数回答)

「自分自身が受けたことがある」と回答した男性8人、女性49人にその内容をたずねたところ、「だれのおかげで生活できるんだ」とか「食わしてやっている」とか「かいしようなし」と言われた」が最も多い。次いで「ものを投げられたり、無視されたりした」が多くなっている。



**DV 被害の相談状況**

DV 被害を受けた男性 8 人、女性 49 人に相談したかどうかをたずねたところ、女性の 34.7% が相談している。相談先は、「親族」、「友人・知人」が最も多い。



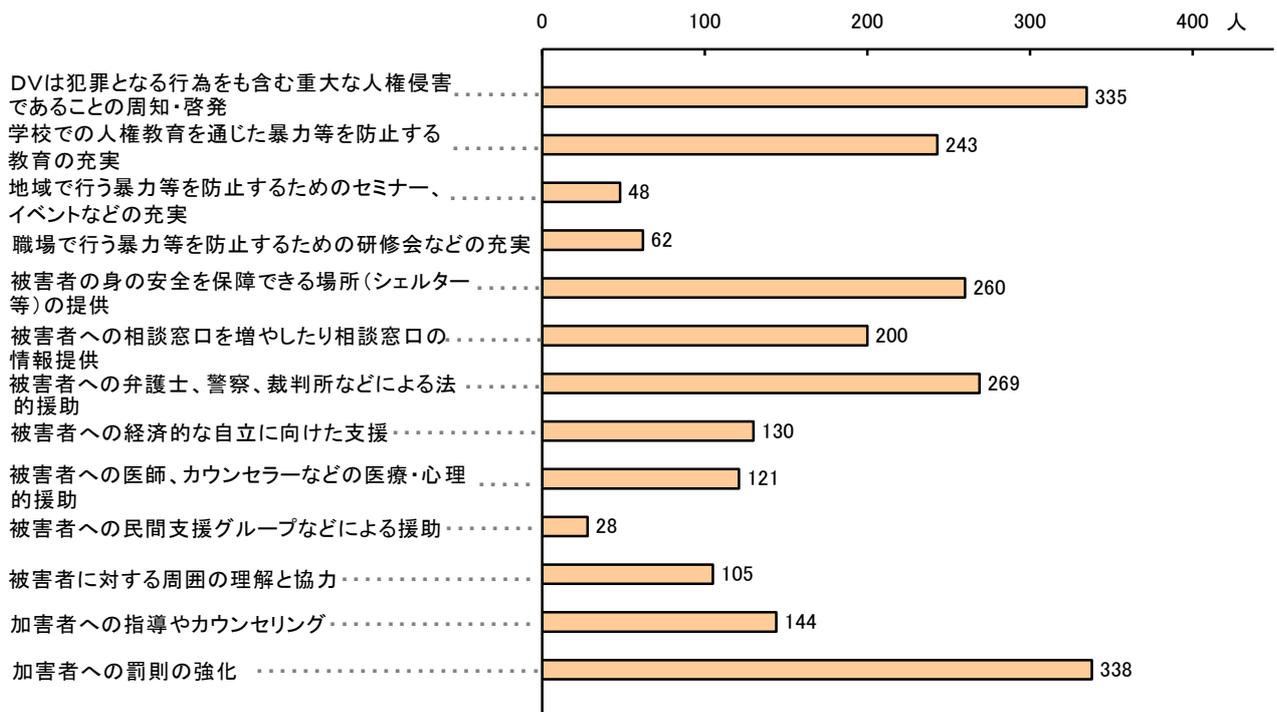
相談したと回答した人(17 人)の相談先(複数回答)

相談したところ	人数
親族	13
友人・知人	13
医師・カウンセラー	6
弁護士	2
市の相談窓口	2
警察	2

最も多い相談しなかった理由 : 「自分さえ我慢すれば家庭はこわれなかった」と

**DV をなくすために必要な支援・対策(複数回答)**

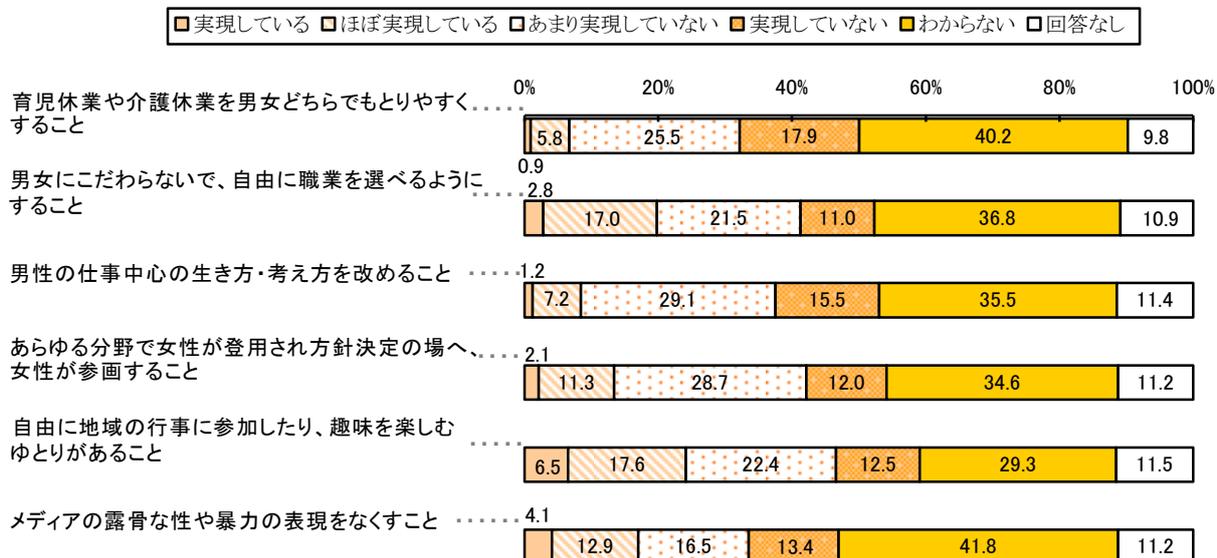
「加害者への罰則の強化」が最も多く、次いで「DV は犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であることの周知・啓発」、「被害者への弁護士、警察、裁判所などによる法的援助」、「被害者の身の安全を保障できる場所(シェルター等)の提供」となっている。



## 6 倉敷市の男女共同参画施策状況

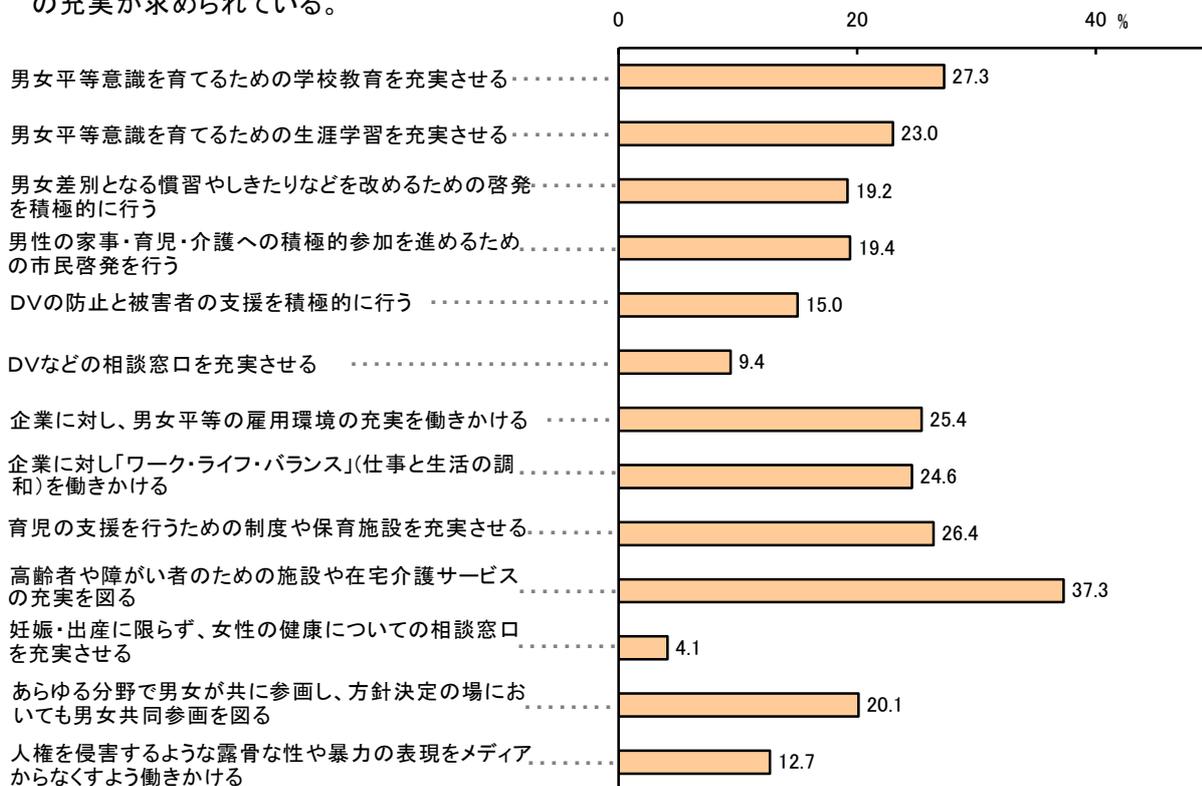
### 男女共同参画施策の実現状況

どの項目においても、「あまり実現していない」と「実現していない」を合わせた方が、「実現している」「ほぼ実現している」を合わせたよりも多くなっており、倉敷市の男女共同参画はあまり進んでいない回答となっている。



### 男女共同参画の実現のために取り組むべき施策(複数回答)

介護や育児支援に関する施策の充実、企業へのワーク・ライフ・バランスの働きかけ、男女平等教育の充実が求められている。



# 事業所

## 回答事業所

### アンケート調査の概要／事業所

◆調査の目的

男女共同参画に関する事業所の意識・実態・ニーズを把握し、施策に反映するとともに、令和3年度を推進期間の初年度とする「倉敷市男女共同参画基本計画」策定の基礎資料とする。

◆調査の期間

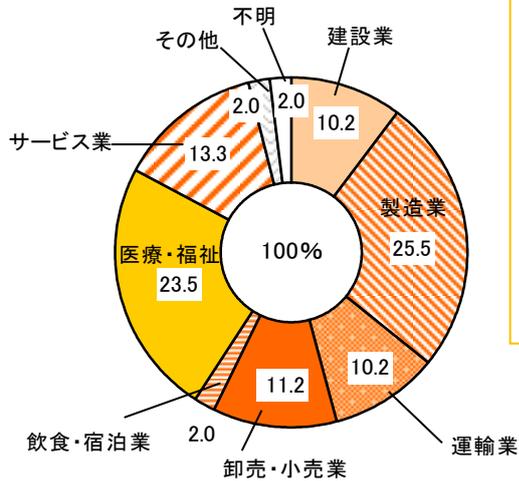
令和元年8月16日～令和元年9月17日

◆調査の対象

無作為に抽出した従業員30人以上の事業所200社

◆回収結果

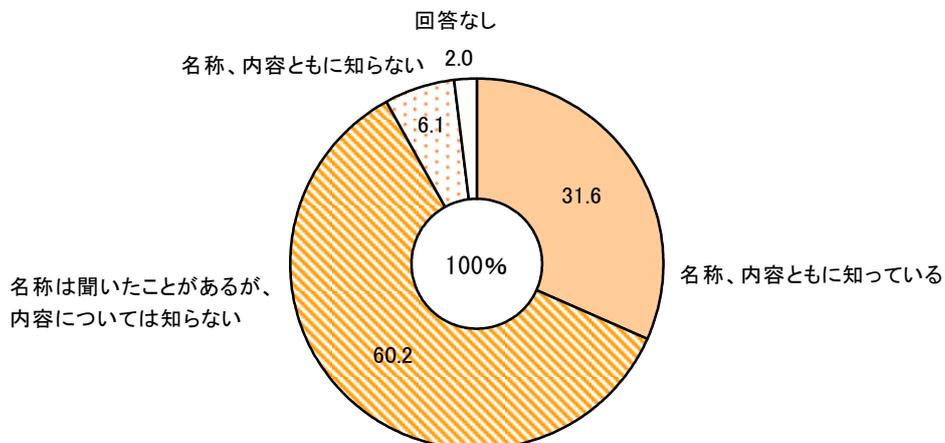
98社 回収率 49.0%



## 1 男女共同参画基本計画

### 周知状況

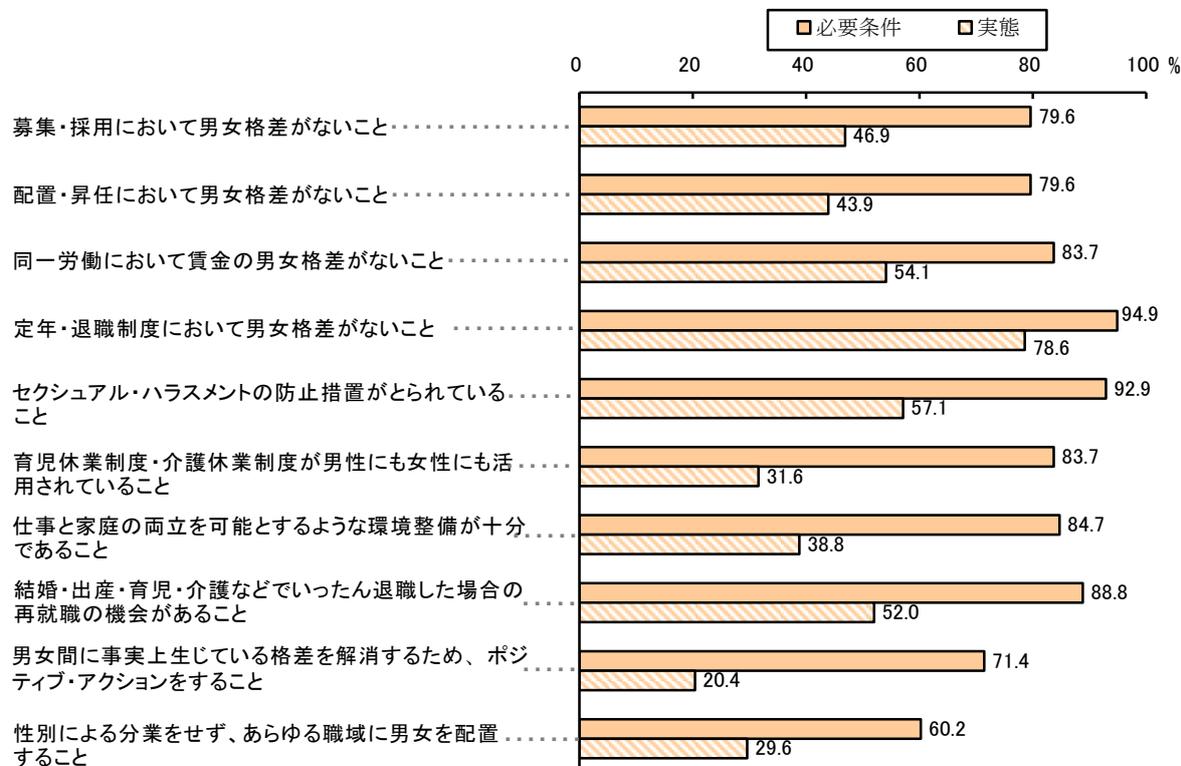
国の「男女共同参画基本計画」についてたずねたところ、「名称、内容ともに知っている」は31.6%で、「名称は聞いたことがあるが、内容については知らない」が60.2%となっている。



## 2 職場における男女共同参画

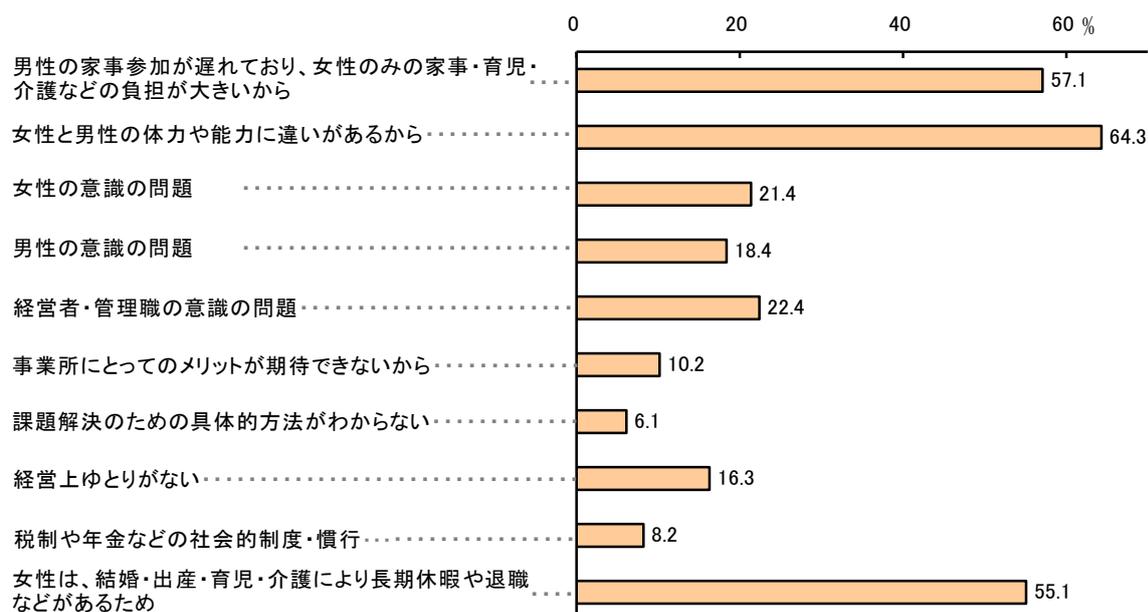
### 職場における男女共同参画を実現するために求められる条件と実態

必要条件に最も近いのは「定年・退職制度について男女格差がないこと」で、他の項目は求められる条件と実態に、大きな差が表れている。



### 職場における男女共同参画を困難にしている要因(複数回)

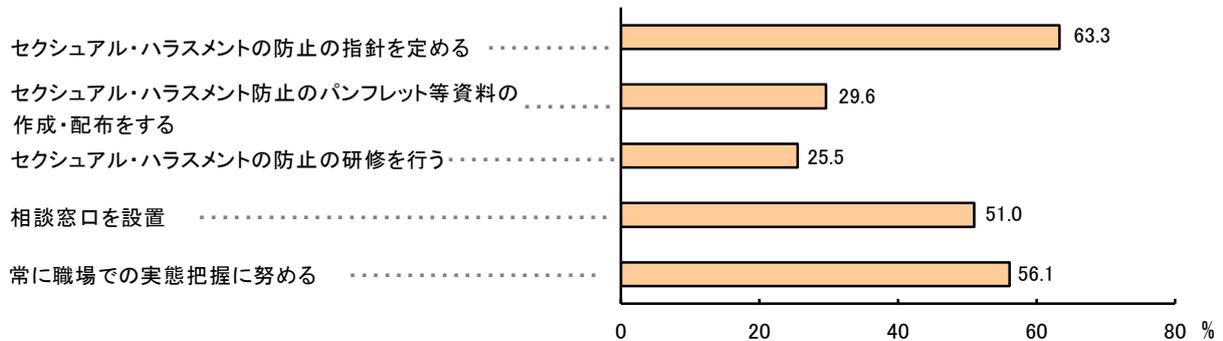
「女性と男性の体力や能力に違いがあるから」が最も多く、次いで「男性の家事参加が遅れており、女性のみでの家事・育児・宿泊・介護などの負担が大きいから」「女性は、結婚・出産・育児・介護により長期休暇や退職などがあるため」となっている。



### 3 セクシュアル・ハラスメント

#### 防止に向けた取り組みの内容

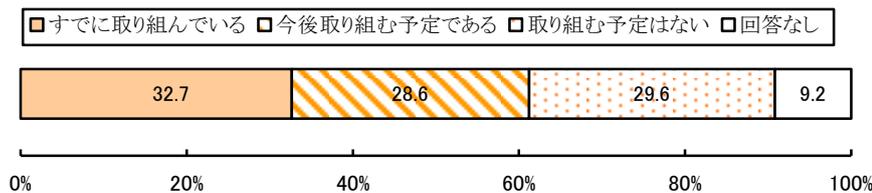
「セクシュアル・ハラスメントの防止の指針を定める」は6割強になっているが、「セクシュアル・ハラスメント防止のパンフレット等資料の作成・配布をする」及び「セクシュアル・ハラスメント防止の研修を行う」は3割に満たない。



### 4 ポジティブ・アクション（女性の労働者に対する改善策）

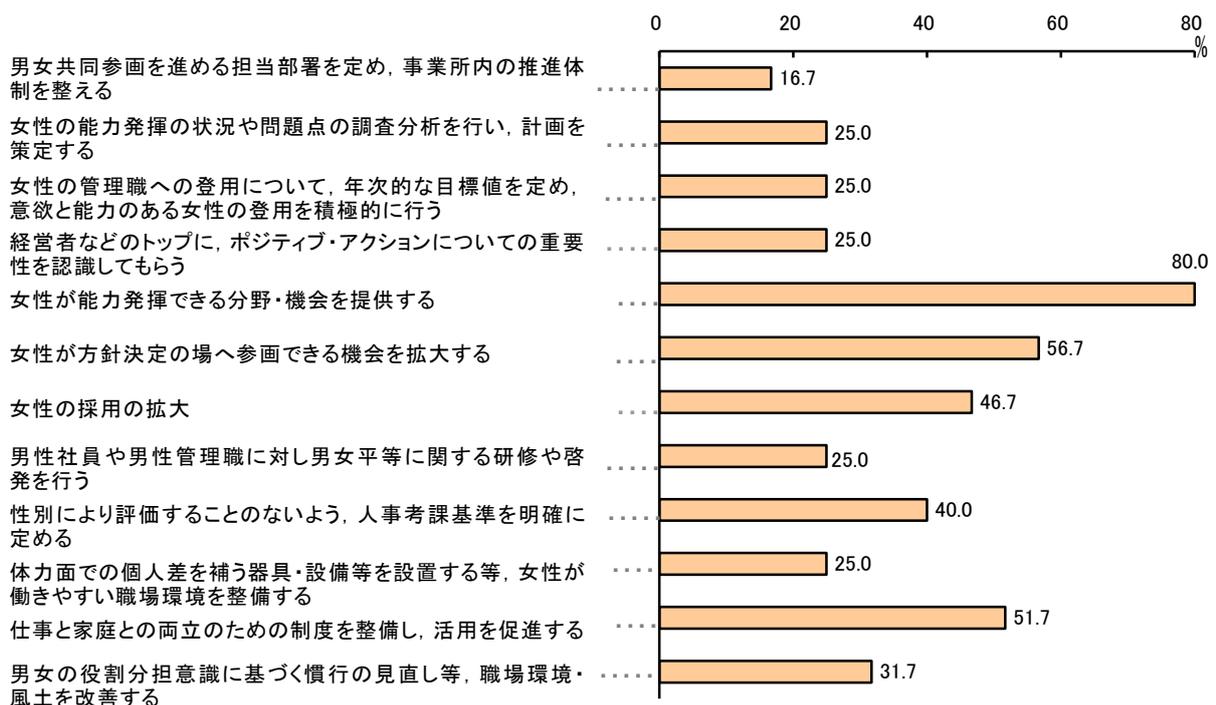
#### 取り組み状況

「すでに取り組んでいる」と「今後取り組む予定である」を合わせると、約6割となっている。



#### 取り組み内容(複数回答)

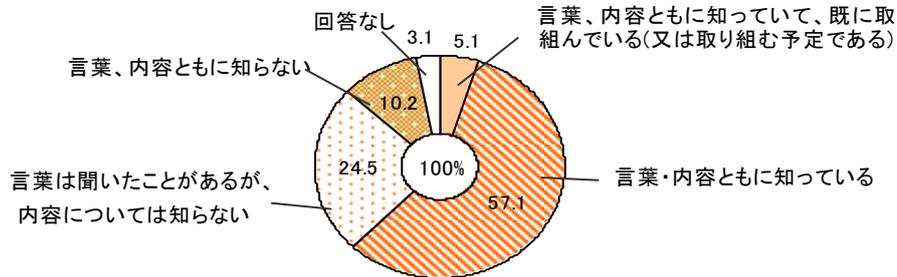
「すでに取り組んでいる」「今後取り組む予定である」と回答した60社に、その内容をたずねたところ、「女性が能力発揮できる分野・機会を提供する」が最も多い。



## 5 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

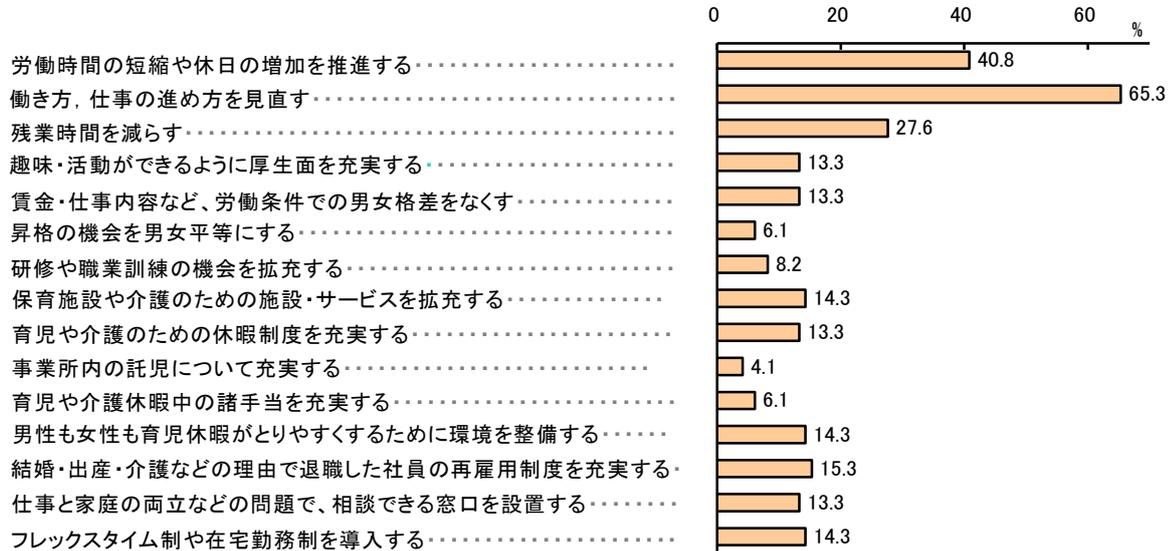
### 取り組み状況

言葉を知っているのは9割弱であるが、「言葉、内容ともに知っていて、既に取り組んでいる(又は取り組む予定である)」は5%程度となっている。



### ワーク・ライフ・バランスを進めるために必要なこと(複数回答)

「働き方、仕事の進め方を見直す」が最も多く、次いで「労働時間の短縮や休日の増加を推進する」となっている。



## 6 事業所の男女共同参画社会実現のための施策

### 倉敷市が取り組むべき施策(複数回答)

子育て支援や介護サービスの充実が求められており、事業所を対象にワーク・ライフ・バランス等をテーマとした講座等の開催も求められている。

